

公益社団法人大阪市シルバー人材センター

2022年度事業計画

I 基本方針

我が国の社会経済状況は、昨年から依然として新型コロナウイルス感染症の変異株の蔓延と、ウクライナ情勢や株価の下落、物価の高騰により今後の景気減速が懸念され先行きは不透明な状況となっています。

一方、高齢化は、急速に進展しており、「令和3年版高齢社会白書」によりますと、2020年（令和2年）には高齢化率が28.8%になっており、2036年には33.3%、実に3人に1人が65歳以上の高齢者になると推計されています。

高齢者の就業者数は922万人となり、就業者総数に占める高齢者の割合は13.4%で過去最高となっています。

また、人口については、長期の人口減少過程に入っており、2053年（令和35年）には1億人を割ると言われています。

我が国の進展する超高齢社会を支えていくためには、社会のさまざまな分野で活躍してきた高齢者が自らの経験や知識を活かし、就業を通じて社会に貢献していくことが何より重要となっており「自主・自立」「共働・共助」の理念のもと「福祉の受け手」から「社会の担い手」となって地域社会に貢献するという役割と期待はますます大きくなっています。

新型コロナウイルスの終息の見通しが付かない中ではありますが、今後とも感染に注意しながら、請負・委任による受託事業や労働者派遣事業、有料職業紹介事業、訪問介護事業など高齢者の多様な就業機会の提供を図るとともに、「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」をさらに推進し、企業の手手が不足しているサービス業などの就業分野や、現役世代を支える介護・子育ての分野を対象に一人でも多くの会員が就業機会を得られるよう、引き続き就業開拓に努めてまいります。

さらに、業務用コンピューターシステムを活用し、さらなる事務の効率化を図り、就業機会提供の向上に努めてまいります。

また、技能・スキル向上のため、「高齢者運転講習・福祉車両取扱い講習会」、「植木剪定講習会」、「オフィスクリーニング講習会」を開催するとともに、接遇・個人情報保護・人権・コンプライアンスを網羅した「就業会員研修会」を開催し、人材養成に努めます。

さらに、会員の就業における最優先課題の「安全就業」の実現のために、「安全研修会」の開催や安全パトロールの実施を通じて事故防止の啓発に努めます。

また、引き続き仕事を分かち合うローテーション就業に取り組むとともに、契約時や契約更新時に就業内容の点検を実施し、適正就業を推進します。

会員拡大の取り組みにつきましては、感染防止対策を図りながら「出張入会説明会」を開催するとともに、大阪市役所玄関ホール等の公共施設における事業紹介展の開催や、「区政だより」などの広報紙を利用する等、シルバー人材センターのPRに努めることに加えて、新たに市民の高齢者を対象とした「スマホ教室」を開催し、入会へ誘導すること等により、入会者増を図ってまいります。

Ⅱ シルバー人材センター事業（公益目的事業）

1. 就業開拓提供事業

高齢者が自らの能力や希望に応じ、一人でも多くの会員の就業機会の確保ができるよう、企業・家庭・地方公共団体のニーズの把握に努めるなど、就業機会の拡大を図る。

- (1) 「就業開拓事業の業務改善」に基づき、各事務所に配置している「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」専任の就業開拓コーディネーター間の連携を強化し、効率的な就業開拓に取り組む。
- (2) より多くの会員の就業機会の拡大を図るため、ローテーション就業の推進に努める。
- (3) 新たな発注先の開拓はもとより、既存の発注先にも再度就業開拓を行い、就業機会の拡大を図る。
- (4) 「植木剪定班」「毛筆筆耕班」の職群班の自主的な活動を支援する。
- (5) 植木剪定業務の就業会員が減少しており、受注数に限りがあることから、剪定会員の育成に注力し、植木剪定業務の受注拡大を図る。
- (6) 公共施設などの受託者として、市民の信頼を得るため、より一層の会員のスキルの向上に努める。
- (7) 大阪市と2019年3月に締結した「空家等の適正な管理の推進に関する協定書」に基づき、空家を適正に管理し、空家の植木剪定・除草・建物周辺清掃・チラシの回収などを行う業務を受託することにより、就業機会の拡大を図る。
- (8) 大阪市住宅供給公社と連携し、同社が指定管理を行っている市内の市営住宅自治会、及び市営住宅居住者に対し、人手不足で悩んでいる軽易な業務の拡大を図り、このことを通じて居住者のくらしの向上、及びセンター会員の就業機会の拡大を図る。
- (9) 就職情報誌や就職情報サイトを有効活用し、エリアや職種を絞って営業活動を行うことにより受注拡大を図る。

2. 普及啓発事業

シルバー人材センター事業の充実・発展を目指し、市内全域で効率的かつ効果的な普及啓発活動を推進するため、公共機関窓口や各種のイベントなどを活用して普及啓発活動を行うとともに、新たな会員の入会促進や就業開拓を推進する。

- (1) 大阪市役所玄関ホール等の公共施設において事業紹介展を開催する。
- (2) 各区の広報紙にセンターPR記事の掲載を行う。
- (3) ハローワーク、区役所・保健福祉センター・図書館などの公共機関窓口等にパンフレットやチラシの常置を依頼する。
- (4) 10月の第三土曜日の「シルバーの日」において清掃ボランティア活動を実施する。
- (5) 入会登録等についてセンターのホームページの活用等により、簡素化を図るなど、利便性の向上に努める。
- (6) 会員による啓発パンフレットの配布を行い、入会促進及び就業開拓に努める。
- (7) 全シ協、大シ協、他都市シルバー人材センターと緊密に情報交換を行い連携する。
- (8) センター機関誌「シルバーみおつくし」を会員に配布するとともに公共施設等に常置する。

(9) 市民の高齢者を対象とした「スマホ教室」を開催し、センターの普及啓発及び、受講者の入会促進を図る。

3. 研修・講習会事業

会員の就業機会の拡大を図るためには会員一人ひとりの技能の習得・向上や資質の向上を図ることが不可欠であるため、請負、派遣、職業紹介の業務に対応できるよう人材を養成するための講習会・研修会を実施する。

- (1) センター会員の資質の向上と良質なサービスの提供を図るため、「接遇」「個人情報の保護」「人権擁護」「コンプライアンス」を包括した「就業会員研修会」の充実を図る。
- (2) 「植木剪定班」「毛筆筆耕班」「除草グループ」による職群班員の技術向上を図るための講習会や勉強会を開催する。
- (3) 福祉施設などでの就業を円滑にするための「福祉施設就業基礎講座」や「大阪市介護予防・日常生活支援総合事業」に対応するための「生活援助サービス従事者研修」、「高齢者運転講習・福祉車両取扱い講習会」、「オフィスクリーニング講習会」など、より市民生活に密接したさまざまなサービスに携わる会員の養成に向けた講習会を開催する。

4. 相談事業

センター事業のより一層の進展を図るためにあらゆる相談に応じ、働く意欲と豊富な知識や技能を持った会員の確保に努めるとともに、市民にセンター事業に対する正しい知識や理解を深めてもらえるよう努める。

- (1) 市民にセンター事業のしくみや事業内容を正しく理解してもらうために、各事務所窓口において相談業務を行う。
- (2) 入会説明会と同時に相談業務を行い就業機会の拡充に努める。
- (3) 未就業相談会を各事務所において実施し、一人でも多くの会員が就業機会を得られるよう努める。
- (4) 各種イベントの開催を利用して、相談業務を実施する。

5. 安全・適正就業推進事業

会員の就業中や就業途上における事故防止を図るため安全委員会活動の充実に努め、会員の安全意識や適正就業に対する啓発を通じて安全・適正就業の推進に努める。

- (1) 安全委員会が策定した安全就業推進実施計画に基づき、会員の就業先への安全パトロールの実施などにより安全意識の向上に努める。
- (2) 安全就業意識の向上を図るため「反射会員証ケース」、「安全就業啓発ワッペン」、「センター反射腕章」の就業時の装着を勧奨する。
- (3) 警察及び関係団体等の協力を得て「交通安全研修会」や「生活安全研修会」、「健康管理研修会」を開催する。

- (4) 会員の自転車乗車中の事故が増加傾向にあることから、安全な自転車の乗り方を中心とした研修会を開催し、事故防止に努める。
- (5) 「高齢者用の自転車ヘルメット」着用の奨励に努め、重篤事故の防止に努める。
- (6) 自転車事故の賠償事故に対応する保険への加入を勧奨する。
- (7) 入会説明会や就業提供時等に「会員のてびき」「安全就業チラシ」などを配布し、安全就業の意識啓発に努める。
- (8) 事故発生事例や健康管理に関する情報をセンター機関誌に掲載するとともに、各種講習会や事務所受付において情報提供を行う。
- (9) センターの安全就業の標語「元気に出かけて 笑顔で帰ろう いつも心に安全意識」をあらゆる機会を通じて広めることにより安全就業の意識啓発に努める。
- (10) 契約時及び契約更新時に就業内容について、安全・適正就業の点検を行う。
- (11) 福祉施設等において運転業務に就業中の会員を対象とした「高齢者運転講習会」を行い、事故防止に努める。

6. 訪問介護事業

従前から指定訪問介護を実施しているところであるが、引き続き「大阪市介護予防・日常生活支援総合事業」にも積極的に参画し、市民生活サービスの向上のために、指定訪問介護・指定介護予防型訪問サービス・指定生活援助型訪問サービス事業（以下「事業」）の拡充に努め、会員の就業機会の拡大を図る。

- (1) 地域包括支援センターや居宅サービス事業者などの保健医療・福祉サービス提供者と一層の連携強化に努め、利用者の確保に努める。
- (2) 「大阪市介護予防・日常生活支援総合事業」の訪問型サービスの要望に対応できるような人材の育成を図る。
- (3) 「生活援助サービス従事者研修」を修了した会員と連携を図りながら、就業提供に努める。
- (4) 訪問介護員、生活援助型訪問サービス従事者に対し研修会を開催し、さらなるサービスの質の向上を目指す。
- (5) 事業をより多くの市民に周知するため啓発パンフレットの配布に取り組む。

7. 独自事業

独自事業である阿波座センタービル地下駐車場の管理運営について、より一層の収支改善に努める。

8. 職業紹介事業

雇用による就業を希望する高齢者に対して有料による職業紹介事業を実施する。

9. 労働者派遣事業

労働者派遣事業による就業を確保し、派遣事業の拡大と適正就業の推進を図る。

Ⅲ 管理部門

1. 会員拡大

急速に高齢化が進展している中、定年延長や継続雇用の拡大など労働者の雇用環境の変化に伴って会員数が全国的に伸び悩み傾向にある。当センターにおいても例外ではなく、また新型コロナウイルス感染拡大の影響により、昨年度は出張入会説明会の一部が中止となるなど、会員数が大幅に減少した。2022年度においても、感染防止対策を徹底的に行い、各事務所開催の入会説明会及び入会希望者等の利便性を図る出張入会説明会を行い、また市民参加型の講習会を増やし入会促進を行い、会員拡大に取り組む。

2. 組織体制の充実強化

- (1) 個人情報などを適正かつ厳格な管理を行うために、安全管理体制の充実・強化に取り組む。
- (2) 業務システムの整備・拡充を図り、更なる就業提供の迅速化や的確な情報管理に努める。
- (3) 「就業開拓事業の業務改善」に基づいて、市場開拓やシルバー人材センター業務の点検など、業務効率の改善に取り組む。

3. 財政基盤の拡充

- (1) センター事業の安定した運営体制の確立には財政基盤の充実が必要であるため、事務の効率化を図るとともに財政規律の遵守に努め、財政基盤の安定化を図る。
- (2) 契約件数の拡大に努めるとともに、債権回収の迅速化と未収金の防止に努める。
- (3) 業務用コンピューターシステムを活用して、さらなる事務の効率化と財政基盤の充実強化に努める。
- (4) センター事業の理解を広め、賛助会員の拡大及び寄付の募集に努める。